

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第44期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	セコム上信越株式会社
【英訳名】	SECOM JOSHINETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松良平
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区新光町1番地10
【電話番号】	025(281)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 常務執行役員 小松正則 管理本部長
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区新光町1番地10
【電話番号】	025(281)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 常務執行役員 小松正則 管理本部長
【縦覧に供する場所】	セコム上信越株式会社 前橋統轄支社 (群馬県前橋市総社町1丁目7番地1) セコム上信越株式会社 長野統轄支社 (長野県長野市岡田町215番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の前橋統轄支社・長野統轄支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	22,622	22,113	22,434	22,143	21,816
経常利益	(百万円)	3,990	3,756	3,720	4,020	4,222
当期純利益	(百万円)	1,631	1,493	2,113	2,141	2,345
純資産額	(百万円)	25,248	26,620	28,005	29,423	31,131
総資産額	(百万円)	32,695	33,784	34,645	35,303	37,434
1株当たり純資産額	(円)	1,924.76	1,999.14	2,104.53	2,211.06	2,339.69
1株当たり当期純利益金額	(円)	123.21	113.95	161.20	163.36	178.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	77.2	77.6	79.6	82.1	81.9
自己資本利益率	(%)	6.6	5.8	7.9	7.6	7.9
株価収益率	(倍)	22.8	23.8	14.6	9.3	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,273	3,380	4,454	4,294	4,944
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,546	2,084	2,934	4,713	3,503
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	715	638	634	693	699
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,775	7,433	8,319	7,206	7,947
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	1,767 (528)	1,767 (588)	1,771 (514)	1,813 (453)	1,797 (408)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。なお、臨時雇用人員については年間の平均人員を()外数にて記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	19,414	19,391	19,358	19,623	19,151
経常利益	(百万円)	3,622	3,609	3,385	3,675	3,829
当期純利益	(百万円)	1,418	1,444	1,956	1,957	2,195
資本金	(百万円)	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530
発行済株式総数	(株)	13,109,501	13,109,501	13,109,501	13,109,501	13,109,501
純資産額	(百万円)	24,321	25,198	26,424	27,637	29,173
総資産額	(百万円)	30,862	31,754	32,639	33,219	35,228
1株当たり純資産額	(円)	1,854.25	1,922.14	2,015.65	2,108.22	2,225.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	45 ()	45 ()	50 ()	50 ()	55 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	107.14	110.17	149.23	149.32	167.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	78.8	79.4	81.0	83.2	82.8
自己資本利益率	(%)	5.9	5.8	7.6	7.2	7.7
株価収益率	(倍)	26.2	24.6	15.7	10.2	11.5
配当性向	(%)	42.0	40.8	33.5	33.5	32.8
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	1,078 (310)	1,042 (313)	1,016 (289)	995 (274)	980 (217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。なお、臨時雇用人員については年間の平均人員を()外数にて記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和42年5月 警備の請負を目的に、日本警備保障株式会社(現・セコム株式会社)の子会社として、新潟市に日本警備保障新潟株式会社を設立。
- 昭和44年3月 日本警備保障上信越株式会社に商号を変更し、営業地域を新潟県内、群馬県内、長野県内の3県とする。群馬県前橋市に群馬支社(現・前橋統轄支社)を新設。
- 昭和44年12月 従来の人的警備に加え、機械警備(S Pアラームシステム)を導入。長野県長野市に長野支社(現・長野統轄支社)を新設。
- 昭和45年3月 本社から現業部門を分離し、新潟市に新潟支社(現・新潟統轄支社)を新設。
- 昭和58年12月 日本警備保障株式会社(現・セコム株式会社)の商号変更により、セコム上信越株式会社に商号を変更。松本営業所を松本支社に昇格。新潟支社を新潟東支社と新潟西支社に分離。
- 昭和63年10月 新潟市で都市型ケーブルテレビを提供する株式会社ケーブルネット新潟に資本参加。
- 昭和63年12月 新潟市に常駐警備サービスを行う株式会社ジャスティック上信越(現・セコムジャスティック上信越株式会社)を設立(現・連結子会社)。一人暮らし高齢者対策としての「高齢者向け緊急通報システム」を地方自治体向けにサービス提供開始。
- 平成4年7月 株式会社エスピーアラーム佐渡(現・セコム佐渡株式会社)の増資を全額引受(現・連結子会社)。
- 平成6年10月 新潟市に安全機器・設備の保全維持を行う株式会社セコムメンテナンス上信越を設立。
- 平成7年8月 新潟市の医療法人社団裕達会に出資及び職員を派遣。
- 平成7年10月 新潟県新潟市新光町1番地10に本社社屋完成。登記上の本店所在地を同所に移転。
- 平成9年5月 インターネット関連サービス事業に参入。
- 平成10年8月 セコム株式会社が開発した遠赤外線とマイク内蔵の画像センサーを使い、映像で不法侵入者を感知する新警備システム、セコムAXの取扱いを開始。
- 平成10年12月 株式会社日警電業(現・セコムテクノ上信越株式会社)を子会社化(現・連結子会社)。セキュリティ・福祉等情報発信拠点「セコム安心館」を開館。
- 平成11年9月 株式会社ケーブルネット新潟の第三者割当増資引受により当社の関連会社化。
- 平成12年10月 健康管理サービス事業に参入。セコム健康管理システム「サープス(S A H P S)」を発売。
- 平成14年2月 東京証券取引所 市場第二部に上場。
- 平成14年12月 ホームセキュリティショップ群馬店(現・セコムショップ前橋)、セコム安心館群馬を開設。
- 平成15年2月 ホームセキュリティショップ松本店を開設。
- 平成15年5月 ホームセキュリティショップ新潟青山店(現・セコムショップ新潟)を開設。
- 平成15年8月 ホームセキュリティショップ新潟駅前店(現・セコムショップ新潟)、長岡店(現・セコムショップ長岡)を開設。
- 平成15年10月 ホームセキュリティショップ長野店(現・セコムショップ長野)を開設。
- 平成17年10月 群馬県の重要拠点としてセコム上信越前橋ビルが完成。
- 平成18年9月 セコム安心館群馬の業務内容変更に伴い閉鎖。前橋ビルへ移転。株式会社ケーブルネット新潟株式を売却(持分法適用関連会社から除外)。
- 平成19年5月 ホームセキュリティショップ松本店を閉店し松本支社へ集約。新潟青山店を移転。全店の名称を「セコムショップ」に改称。
- 平成19年10月 セコムショップ新潟として、セコムショップ新潟駅南とセコムショップ新潟西を統合。
- 平成20年1月 新潟県燕市に県央支社を新築し、移転。
- 平成21年1月 連結子会社のセコムテクノ上信越株式会社が連結子会社の株式会社セコムメンテナンス上信越を吸収合併。メディカル事業のうち、健康管理システム「サープス(S A H P S)」のサービス提供を終了。新潟北営業所と新津営業所を統合し、新潟市江南区に新潟東支社を開設。
- 平成21年12月 出資先の医療法人社団裕達会の解散と清算の結了。
- 平成22年1月 長野県塩尻市に長野県現送センターを開設。併せて塩尻営業所を同ビル内に移転。
- 平成22年2月 インターネット接続サービスを吸収分割方式にて株式会社グローバルネットコアへ事業譲渡。
- 平成22年3月

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社3社（セコムジャスティック上信越株式会社、セコムテクノ上信越株式会社、セコム佐渡株式会社）及び親会社（セコム株式会社）で構成されております。当社の親会社であるセコム株式会社を中心としたセコムグループ（当社の親会社を中心に構成される企業集団）は、“あらゆる不安のない社会”を実現するため「社会システム産業」の構築という方針に基づき事業展開をしております。

その中において当社グループ（当社及び連結子会社）は、新潟県・群馬県・長野県を営業地域として警備請負サービスを中心に安全商品・システムの販売並びに施工というセキュリティ事業を主たる内容とし、事業活動を展開しております。

事業の内容は、その他の事業を含め以下のとおりです。

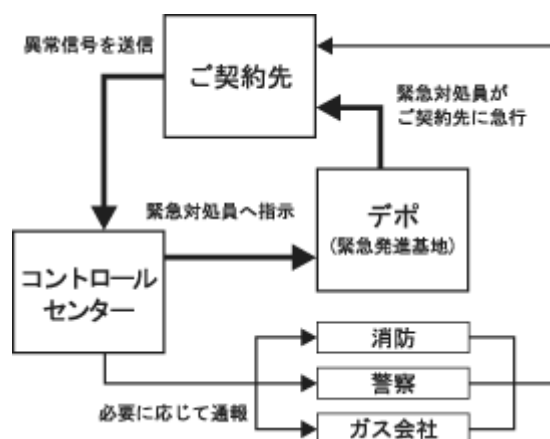
<セキュリティ事業>

セキュリティ事業においては、以下の各部門のサービスを有機的に組み合わせ、ご契約先に対し、最適かつ高品質のセキュリティサービスを提供しております。

セントラライズドシステム部門

事務所や工場、学校や金融機関などの事業所を対象とした「アラームシステム」や一般家庭を対象とした「ホームセキュリティ」などの機械警備を中心とした部門であります。

セントラライズドシステムでは、ご契約先に設置したセンサー等の警報機器により24時間365日集中監視を行っております。ご契約先からの異常信号を受信した際には、コントロールセンターの管制員が状況を判断、緊急対処員をご契約先に急行させるとともに、必要に応じて警察・消防・ガス会社などに通報するシステムになっております。



常駐システム部門

ビルや工場等のご契約先施設に警備員が常駐して、火災や盗難の未然防止、施設への出入管理、設備の監視等により安全管理を行っております。また、イベント会場等での安全管理も行っております。

現金護送システム部門

現金・有価証券の貴重品運搬警備、金融機関等のC D / A T M機への現金補填などの資金管理業務、小売店などからの売上金回収業務などを行っております。

安全商品売上部門

高機能監視カメラや指紋やICカードを用いた出入管理システムなど、安全のプロの視点で開発された防犯性、信頼性の高い「安全商品」を販売しております。これらの「安全商品」をセントラライズドシステムなどと連動することにより、より高品質かつ高機能なサービスを提供しております。

<その他の事業>

メディカル事業部門

新潟市内で在宅介護関連サービスを提供しております。

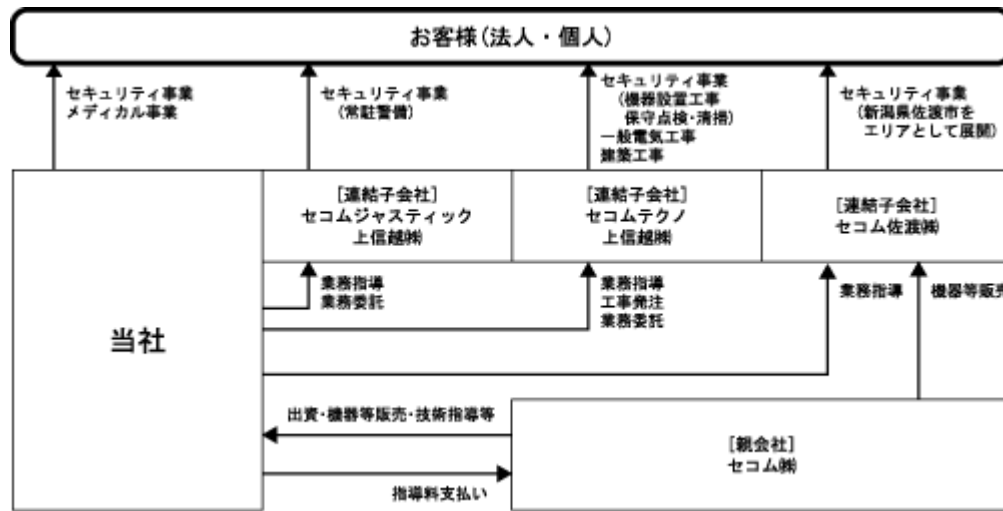
一般電気工事・建築事業部門

一般電気工事、改装などの建築工事、光ファイバー敷設などの通信工事などを行っております。

なお、情報事業として行っていたインターネット接続サービスについては、平成22年3月1日に吸収分割方式にて事業譲渡いたしました。

<事業系統図>

当社グループの事業の系統は以下のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
〔親会社〕 セコム株式会社 (注) 3	東京都渋谷区	66,377	セキュリティ サービス事業		50.9 (0.4)	機器等の購入及び技術援助 役員の兼任等 取締役... 3名 監査役... 2名
〔連結子会社〕 セコムジャスティック 上信越株式会社 (注) 4	新潟県新潟市 中央区	40	同上	100.0		業務委託及び業務指導、 商品の売却、不動産の賃貸 役員の兼任等 取締役... 3名
セコムテクノ 上信越株式会社 (注) 4	新潟県新潟市 西区	30	同上	80.5		工事発注及び業務委託、 業務指導、不動産の賃貸 役員の兼任等 取締役... 4名 監査役... 1名
セコム佐渡株式会社	新潟県佐渡市	23	同上	54.5		業務・技術指導 役員の兼任等 取締役... 4名

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社がないため、主要な損益情報は記載しておりません。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は内書きで、間接所有であります。

3 親会社のセコム株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
〔セキュリティ事業〕	〔 1,356 (371) 〕
セントラライズドシステム部門	564 (170)
常駐システム部門	715 (190)
現金護送システム部門	77 (11)
安全商品売上部門	()
〔その他の事業〕	〔 28 (20) 〕
メディカル事業部門	23 (20)
一般電気工事・建築事業部門	5 ()
共通部門	413 (17)
合計	1,797 (408)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 3 共通部門として、記載されている従業員数は、複数の事業部門にまたがる業務に従事している人員であります。
- 4 従業員数の記載のない安全商品売上部門は、他の各部門の従業員によって業務が行われているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
980 (217)	38.1	13.2	5,500,347

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内では、当社にセコム社員連合組合セコム上信越支部、セコムテクノ上信越(株)にセコム社員連合組合セコムテクノ上信越支部が組織されております。セコム社員連合組合はユニオンショップ制で、上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、厳しい雇用・所得環境や設備投資の低迷が続いており、さらにデフレ懸念が表面化するなど依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、コーポレートメッセージである「信頼される安心を、社会へ。」の実現に向け、セキュリティ・サービス事業を中心に、これまで蓄積してきたノウハウやセキュリティのプロの対応力を駆使して、お客様に満足して頂ける質の高いサービスや商品を提供することにより、「信頼される会社」となるよう努めてまいりました。

それにもかかわらず、当連結会計年度の売上高は 21,816百万円と前連結会計年度に比べ 327百万円(前期比 1.5%減)の減収に終わりました。

営業利益は、継続して行っているコスト削減活動の推進や前連結会計年度からの事業再編効果により、4,160百万円と前連結会計年度に比べ 219百万円(前期比 5.6%増)の増益となりました。

経常利益は 4,222百万円と前連結会計年度に比べ 202百万円(前期比 5.0%増)の増益となりました。

当期純利益は 2,345百万円と前連結会計年度に比べ 203百万円(前期比 9.5%増)の増益となりました。特別損失に減損損失 82百万円、出資先整理損 16百万円など、126百万円を計上するものの、前連結会計年度も投資有価証券売却損 211百万円など 344百万円の特別損失を計上したことから税金等調整前当期純利益が 4,106百万円と前連結会計年度に比べ 374百万円(前期比 10.0%増)の増益となったことによるものです。

部門別の状況について

<セキュリティ事業>

セントラライズドシステム部門

事業所向けセキュリティシステムの主力商品である「セコムAX」、「セコムDX」と家庭向けセキュリティシステムである「セコム・ホームセキュリティ」を中心に新規開拓によるマーケット攻略とお客様訪問による既存マーケットの再攻略を推進してまいりました。

また、セキュリティの「プロ」としての提案活動の推進や家庭向けに暮らしのお困りごとや住まいのトラブルをサポートするサービス「セコム・ホームサービス」の提供など、きめ細やかなサービスの提供により、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

その結果、契約件数は増加するものの、セキュリティシステムの設置に係る工事売上の減少等により、同部門の売上高は 14,580百万円と前連結会計年度に比べ 116百万円(前期比 0.8%減)の減収となりました。

常駐システム部門

新潟国体関連の短期契約などがあったものの、主に大規模商業施設関連の短期契約が減少したことにより、同部門の売上高は 4,249百万円と前連結会計年度に比べ 48百万円(前期比 1.1%減)の減収となりました。

現金護送システム部門

同部門の売上高は 910百万円と前連結会計年度に比べ 23百万円(前期比 2.5%減)の減収となりました。これは、当連結会計年度以前からのCD補填契約の減少によるものですが、新たな地方金融機関との契約取得もあり、当初予想した減少額を抑えることができました。

安全商品売上部門

高機能監視カメラシステムなどのCCTV関連商品や出入管理システム関連商品を中心に販売拡大に努めましたが、家庭向け安全商品の売上が好調であった前連結会計年度の反動もあり、同部門の売上高は 1,492百万円と前連結会計年度に比べ 209百万円(前期比 12.3%減)の減収となりました。

これらの結果、セキュリティ事業の売上高は 21,232百万円と前連結会計年度に比べ 398百万円(前期比 1.8%減)の減収となりました。なお、全売上高に占める当事業の売上高比率は 97.3%(前連結会計年度 97.7%)となっております。

< その他の事業 >

その他の事業の売上高は、一般電気工事・建築事業部門の増収により、前連結会計年度に比べ 70百万円(前期比 13.7%増)増収の 583百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,294	4,944	649
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,713	3,503	1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	693	699	5
現金及び現金同等物の増加額	1,113	741	1,854
現金及び現金同等物の期首残高	8,319	7,206	1,113
現金及び現金同等物の期末残高	7,206	7,947	741

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで、4,960百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローで 3,519百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローで 699百万円の資金減少があり、前連結会計年度末に比べ 741百万円増加し、当連結会計年度末には 7,947百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は 4,944百万円(前期比 649百万円 15.1%増)となりました。前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が増加したことと法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益 4,106百万円、減価償却費 1,548百万円であり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額 1,006百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果支出した資金は 3,503百万円(前期比 1,210百万円 25.7%増)となりました。短期貸付金の増加額の減少と投資有価証券の売却及び償還による収入の減少等によるものです。主な資金増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入 1,464百万円であり、主な資金減少要因は、短期貸付金の増加額 4,000百万円、セキュリティ事業における警報機器を中心とした有形固定資産の取得による支出 1,420百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果支出した資金は 699百万円(前期比 5百万円 0.8%減)となりました。主な要因は、配当金の支払額 655百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	件数(件)	前期比(%)
セキュリティ事業		
セントラライズドシステム部門	60,309	2.4
常駐システム部門	275	4.8
現金護送システム部門	1,277	6.1
合計	61,861	2.4

(2) 販売実績

当連結会計年度の部門別販売実績は次のとおりであります。

部門区分及び業務区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
〔セキュリティ事業〕	〔21,232〕	〔97.3〕	〔1.8〕
セントラライズドシステム部門	14,580	66.8	0.8
常駐システム部門	4,249	19.5	1.1
現金護送システム部門	910	4.2	2.5
安全商品売上部門	1,492	6.8	12.3
〔その他の事業〕	〔583〕	〔2.7〕	〔13.7〕
情報事業部門	42	0.2	29.1
メディカル事業部門	140	0.6	27.4
一般電気工事・建築事業部門	400	1.9	54.3
合計	21,816	100.0	1.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在の社会において、「安全」「安心」に対する需要は重要な位置を占めるとともに、要求されるサービスの質や信頼性に対する期待も非常に高いものとなっております。当社グループは、質の高いサービスを提供することにより、お客様、社会の皆様そして株主の皆様から「信頼される会社」となり、それにより社会全体に貢献できるものと考えております。

また、昨今の経済情勢の変化や犯罪の凶悪化などの環境の変化により、様々な不安に晒される社会となっており、当社グループはセキュリティのプロフェッショナルで構成される企業集団として、企業目標である「社会システム産業」の構築に社員一同一丸となって取り組むことで、成長し続けていきます。これにより企業価値を高めていくことが、株主利益の向上につながるものと考えております。

そのためには、社員全員が「セコムの基本理念」を共有し、「セコムらしさ」を行動の規範とすることが重要であると考えており、それにより、社員一人ひとりの士気を高揚させ、組織の一体感の醸成と活性化を図ってまいります。また、セキュリティのプロ集団として、お客様に対する提案活動を強化し、グループの総合力を活かした多様で高度な付加価値の高いサービスを提供し、お客様満足度を向上させることで、社会の皆様や株主の皆様からも高い評価を得てまいりたいと考えております。

このような課題に対処するため、平成20年6月にセコム株式会社常務取締役(現：同社取締役副社長)である佐藤興一を代表取締役社長に迎え、その後、平成21年6月23日開催の定時株主総会及び同日の総会終了後の取締役会において、代表取締役社長にセコム株式会社執行役員である小松良平を招聘し、経営体制の強化を図ってまいりました。

これにより、当社グループの中核である警備を中心としたセキュリティ事業に経営資源を集中させ、業容の拡大と業務コストの適正化を進めることにより、より強い企業体質の実現に努めてまいります。具体的なアクションプランを実行に移し、短い期間でその効果を測りつつ、着実に効果を上げるべく取り組んでまいります。

また、当社グループ全体のコンプライアンス体制の強化が重要な課題であると認識し、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、「セコムグループ社員行動規範」の浸透や研修を通じて従業員のコンプライアンス意識の向上などに取り組んでまいります。

これらの施策を通じて事業基盤の強化を図り、質の高いサービスの提供を通じて、我々セコムグループのコーポレートメッセージである「信頼される安心を、社会へ。」との目標を実現させ、多くのお客様や地域社会の皆様に、「いい仕事をしている」と言ってもらえるような企業となるべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他に関するリスク等については、投資家の投資判断に影響を与えられと考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらのリスク等の発生の可能性を認識した上で、リスク全般を経営会議及びその下部組織である「リスク管理委員会」において管理し、リスクの発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

事業を行う上で、各種法令の規制を受けております。主な法令と関係業務は下記のとおりであります。今後、これらの法令による規制の改廃や強化等が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要な法令	監督官庁等	主に関係する事業部門	規制内容
警備業法	国家公安委員会 各都道府県公安委員会	セントライズドシステム部門 常駐システム部門 現金護送システム部門	警備業務全般
建設業法	国土交通省	セントライズドシステム部門 一般電気工事・建築事業部門	警報機器設置工事 電気工事
貨物自動車運送事業法	国土交通省	現金護送システム部門	現金護送車の運行
薬事法	厚生労働省	セントライズドシステム部門 安全商品売上部門	A E D販売等に関する事項
介護保険法 老人福祉法	厚生労働省 各都道府県	メディカル事業部門	在宅介護サービス全般
消防法	総務省 各消防本部	セントライズドシステム部門 一般電気工事・建築事業部門	消防設備工事・点検業務

当社グループは法規制の変更に基づくリスクを回避するため、関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応してまいります。

(2) 信用リスクについて

当社グループは、営業活動や投資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生する様々な信用リスクにさらされております。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討並びに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪い影響を及ぼす可能性があります。

また、警備契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

(3) 新規事業への取り組みについて

当社は会社設立時より「人の安全」を実現するためのサービスを行っており、その一環として情報事業、メディカル事業などに取り組んでまいりました。しかしながら、こうした取り組みの成果としての業績は低迷しており、新規事業の一部については撤退をいたしました。継続中の新規事業についても今後の見通しは不透明な面を有しており、これら新規事業に対する投資等が、社会情勢の変化等により当社グループの業績に貢献しない可能性があります。

(4) 競争環境について

当社グループが主力として展開するセキュリティ事業分野に対して、新規参入事業者の増加や既存企業の低価格戦略の展開、既存顧客からの値下げ要請や官公庁等の契約更新時における入札の増加等、価格を中心とした競争が激化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループは、様々なサービスや商品等を複合的に提案することや、より細かいサービスの提供により、お客様の当社サービスに対する信頼感を高め、また、本社に「お客様満足度促進部」を、主要な支社に「お客様満足度促進担当」を新たに配置し、お客様への訪問活動の強化等を図ることにより、マーケットシェアの低下と価格下落を防いでいきます。加えて、コスト管理の徹底による効率性の追求により収益の確保に努めます。

(5) 医療法人社団豁達会について

医療法人社団豁達会は、平成21年3月末をもって運営していた緑の丘診療所を閉院し、一切の診療行為を廃止しており、平成22年1月までに医療法人としての解散と清算を完了いたしました。当社は、同法人の解散と清算を円滑にするため、同法人に対する貸付金 388百万円(全額貸倒引当金を計上済)について債権放棄を行い、また、追加支援額 16百万円を支払い、出資先整理損として計上しております。同法人の清算完了により、当社グループにおいて、今後、同法人に係るリスクが発生することはありません。

(6) コンプライアンスについて

当社グループでは従前より「安全」「安心」を提供する企業として、コンプライアンスは重要な事項であると認識し、「セコムグループ社員行動規範」を基礎としたコンプライアンス教育の徹底による従業員の意識向上に努めております。さらに、社長を委員長、コンプライアンス担当の専務取締役を副委員長、そこに監査役も交えた取締役会直属の「コンプライアンス委員会」を組織し、重要な経営課題の一つとして意識の向上に向けた施策と諸問題に対する取り組みを審議する体制をとっております。

(7) 顧客情報管理について

当社グループは、セキュリティ事業にかかる契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っております。これらの情報の機密保持はきわめて重大な課題となっており、万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため顧客情報管理体制では、セコムグループ全体で「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定や徹底した社員教育の実施等を行うとともに、「機密保持規程」をはじめ各種マニュアル等の整備を図り、情報漏洩の防止やコンプライアンス教育を通じて、内部管理体制の充実に努めております。

(8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは、株式等、価格変動リスクを受けやすい様々な有価証券を保有しております。

このため、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪い影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないことやその有価証券の特性や安全性を評価、検討の上、総合的な経営判断のもと投資の決定を行っております。

(9) 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生いたします。

しかしながら、厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出年金制度及びキャッシュバランス制度(在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度)に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

(10) セコム株式会社との関係について

当社の親会社であるセコム株式会社は、当社の議決権のうち 50.9% (うち0.4%は間接保有)を保有しており、当社の大株主として当社の経営に影響を及ぼし得る立場にあります。

当社の親会社の企業集団における位置づけや、親会社との関係は以下のとおりとなっております。

セコムグループにおける当社グループの位置づけについて

当社グループはセコム株式会社が展開するセキュリティサービス事業の全国展開における一部を担っております。システム及び運用にあたっては全国統一の運営を行っており、営業戦略等についても情報共有を図って展開いたしております。

人的関係について

セコムグループがもつ理念の徹底と業務運営ノウハウの指導を受け、セキュリティ事業の基盤強化を図るため、平成20年6月にセコム株式会社常務取締役(現：同社取締役副社長)である佐藤興一を代表取締役社長に迎え、その後、平成21年6月23日開催の定時株主総会及び同日の総会終了後の取締役会において、代表取締役社長にセコム株式会社執行役員である小松良平を招聘しております。また、セコム株式会社の取締役1名が社外取締役に就任しており、監査役についても、監査役会の機能強化のため取締役及び従業員それぞれ1名が社外監査役として就任しております。

(平成22年3月31日現在)

当社における役職	氏名	親会社における役職	兼務の理由
取締役会長	佐藤 興一	取締役副社長	セコムグループのセキュリティ事業において営業活動全般を統轄する立場から、当社事業基盤の強化に対する指導・助言を期待して招聘したものの。
代表取締役社長	小松 良平	執行役員	セコムグループのセキュリティ事業に関する豊富な経験と知見から、適正な業務運営と当社事業基盤の強化を期待して招聘したものの。
社外取締役	原口 兼正	取締役副会長	セコムグループ全体の経営戦略において、当社グループが果たす役割に対するの助言を期待して招聘したものの。
社外監査役	伊東 孝之	取締役	グループ会社監理を担当していた経験と知見から、当社グループの経営に対する監視・監督を期待して招聘したものの。
	宮本 和久	西関東本部長	グループ全体の財務面を担当していた経験と知見から、当社グループの特に財務面に対する監視・監督を期待して招聘したものの。

重要な契約関係について

当社がセコム株式会社と締結している経営上重要な契約は、次項の「経営上の重要な契約等」に記載しております。

取引について

「経理の状況」の注記事項「関連当事者情報」をご参照ください。

(11) 自然災害等について

大規模な地震や停電等が発生した場合、セコムグループの構築しているネットワーク等のインフラが停止し、セントラライズドシステム等のセキュリティサービスやその他の事業でサービス提供に支障をきたすおそれがあります。

当社グループを含むセコムグループでは、災害発生時の支援体制(物資、人員、食料等及び輸送体制)を「広域災害対応マニュアル」にて制定しております。しかしながら、当社グループを含むセコムグループの想定する以上の災害等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	相手先の所在地	契約品目	契約内容	契約期間
セコム上信越(株)	セコム(株)	日本	警備保障業務に関する技術援助契約	セコム(株)が開発した各種警備システム、商品、それらに関する技術、業務管理等のノウハウ並びに商標権その他の知的財産権等の使用承認と当社の遵守義務を規定したものの、 上記使用の対価については覚書締結をもって月間売上に対する一定比率を支払うものとした。その比率については随時、両者で協議する。	昭和59年1月9日～ 昭和62年1月8日 その後1年毎の自動更新
			警備業務提携契約	上記契約に基づき、セコム(株)とコンピュータネットワークシステム等を共同利用することを定めたもの。	昭和59年1月9日～ 昭和62年1月8日 その後1年毎の自動更新
			社章・商標使用許諾契約	セコム(株)の所有する社章・商標に関わる使用についての許諾を定めたもの。	昭和59年2月1日～ 昭和61年1月31日 その後2年毎の自動更新

(2) 債権放棄について

医療法人社団豁達会は平成21年3月末をもって運営していた緑の丘診療所を閉院し、一切の診療行為を廃止しております。同法人の解散と清算を円滑にするために、当社は、平成21年8月4日に医療法人社団豁達会に対する貸付金388百万円について、債権放棄を行っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は特筆すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成いたしております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積り・予測を必要としておりますが、結果としてこのような見積り・予測と実績が異なる場合があります。

連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、厳しい雇用・所得環境や設備投資の低迷が続いており、さらにデフレ懸念が表面化するなど依然として先行きが不透明な状況で推移しております。また、官公庁物件の契約においては、契約更新時に期間を定めた競争入札により契約締結する物件が大勢を占めるようになり、契約単価が下落するなど、依然として厳しい環境にあります。

一方で法人個人を問わず、投資に対するコスト効果や満足度を尺度とした「選択投資」を行う傾向がみられ、「安全」「安心」に対する社会的なニーズは、多様化かつ高度化しながら広がりをみせており、当社グループの事業に対するお客様のニーズも変化と広がりをみせております。法人市場においては、従来の貴重品や建物自体の保全という観点だけでなく、個人情報保護や様々なリスクから守るためにセキュリティシステムを導入するケースも増えております。一般家庭市場においても、個人の危機管理意識の高まりなどを受けて家庭向けのホームセキュリティの導入件数は堅調に推移しております。しかし、一般家庭市場においては、他社の市場参入などを受けて、今後より一層競合環境が厳しくなることが予想されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社では平成20年6月にセコム株式会社常務取締役(現：同社取締役副社長)である佐藤興一を代表取締役社長に迎え、その後、平成21年6月23日開催の定時株主総会及び同日の総会終了後の取締役会において、代表取締役社長にセコム株式会社執行役員である小松良平を招聘し、経営体制の強化を図ってまいりました。今後は、当社グループのコアビジネスであるセキュリティ事業へ経営資源を集中させ、お客様に対する提案活動を強化し、グループの総合力を活かした多様で高度な付加価値の高いサービスを提供し、また、業務運営コストの最適化を図り、強い企業体質の実現を目指します。

そのためには、我々セコムグループのコーポレートメッセージである「信頼される安心を、社会へ。」を目標に、社員全員が「セコムの基本理念」を共有し、「セコムらしさ」を行動の規範とすることが重要であると考えております。それにより、社員一人ひとりの士気を高揚させ、組織の一体感の醸成と活性化を図ってまいります。また、セキュリティのプロ集団として、お客様満足度を向上させることで、社会の皆様や株主の皆様からも高い評価を得られるよう努力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 2,130百万円(6.0%)増加し 37,434百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 3,512百万円(17.5%)増加し 23,635百万円となりました。貸付金が 4,000百万円、現金及び預金が 829百万円それぞれ増加し、有価証券が償還等により 1,424百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 1,381百万円(9.1%)減少し 13,798百万円となりました。有形固定資産が 390百万円、繰延税金資産が 464百万円、その他に含まれる長期預金が 386百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ 423百万円(7.2%)増加し 6,303百万円となりました。未払法人税等が 321百万円、預り金が 126百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 1,707百万円(5.8%)増加し 31,131百万円となり、自己資本比率は 81.9%、1株当たり純資産額は 2,339円69銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要と財務方針

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、サービス提供に関わる人件費、売却商品購入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用のうち主なものは、営業活動等に関わる人件費、コンピュータ等の賃借料及び親会社へのロイヤリティとなっております。

また、設備投資需要については、セキュリティサービス提供に際して、ご契約先に設置する警報機器の購入費用や、これらを監視する警報設備の購入費用等が主なものであります。

これらの運転資金及び設備投資資金については、自己資金または借入金により資金調達することを基本方針としております。当連結会計年度末現在においては、短期借入金はなく、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は 114百万円で、前連結会計年度末より 29百万円減少しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力事業であるセキュリティ事業においては、社会的にニーズが拡大傾向にあります。一方では企業、個人とも、その価格とサービスに対する満足度に対する要求や評価姿勢は、ますます強まってきております。このため、当社グループはサービス体制の拡充を図りつつも、より一層の投資に対するコストの効率化が求められております。また、新規事業につきましても、市場環境の変化等を踏まえ、事業の見直しに取り組み、新規事業の一部については撤退をいたしました。

これらの事業環境を踏まえた上で、当社では平成20年6月にセコム株式会社常務取締役(現：同社取締役副社長)である佐藤興一を代表取締役社長に迎え、その後、平成21年6月23日開催の定時株主総会及び同日の総会終了後の取締役会において、代表取締役社長にセコム株式会社執行役員である小松良平を招聘し、経営体制の強化を図ってまいりました。今後は、より早く環境の変化をとらえ、対処すべき課題に掲げた取り組みを一つひとつ達成することで、企業体質の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における有形固定資産並びに無形固定資産への設備投資額は、1,537百万円であり、その主なものはセントラライズドシステム部門におけるシステム設備（警報機器及び設備）に対する投資、1,375百万円が主なものであります。

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産除売却損、39百万円を営業外費用に計上し、遊休不動産の売却損、7百万円を特別損失に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業部門の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟県新潟市中央区)	共通部門	1,105	4	3,132 (16,237㎡)	42	4,284	84 (9)
新潟統轄支社他 新潟県内事業所 (新潟県新潟市中央区他)	セントラライズド システム部門 他	338	1,277	264 (3,419㎡)	69	1,950	449 (121)
前橋統轄支社他 群馬県内事業所 (群馬県前橋市他)	セントラライズド システム部門 他	304	897	174 (5,156㎡)	32	1,409	209 (27)
長野統轄支社他 長野県内事業所 (長野県長野市他)	セントラライズド システム部門 他	97	751	16 (380㎡)	42	907	238 (60)
合計		1,845	2,930	3,587 (25,191㎡)	187	8,552	980 (217)

(注) 1 「その他」は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の本社中には、セコムジャスティック上信越(株)に賃貸中の土地、511百万円(6,263㎡)を含んでおります。

3 上記の他、「セコム安心館」の土地の一部を賃借しており、賃借料は、8百万円であります。

その他、警備器具、車両、器具備品を賃借しており、賃借料は、179百万円であります。

4 上記中(外書)は、平均臨時従業員数であります。

5 「事業部門の名称」欄には、事業所ごとの主な事業部門名称を記載しております。

(2) 子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業部門の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セコムジャスティック 上信越株式会社 (新潟県新潟市中央区)	常駐システム部門	55			5	61	716 (148)
セコムテクノ上信越 株式会社 (新潟県新潟市西区)	セントラライズドシステム部門 一般電気工事・建築事業部門	81		193 (2,042㎡)	4	280	77 (32)
セコム佐渡株式会社 (新潟県佐渡市)	セントラライズドシステム部門 常駐システム部門 現金護送システム部門 安全商品売上部門	62	29	24 (991㎡)	7	123	24 (11)

(注) 1 「その他」は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記中(外書)は、平均臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社の当連結会計年度末(平成22年3月31日)以降の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

区分	投資予定額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
	総額(百万円)		
セントライズドシステム部門	1,492	警報機器(感知装置、補助装置等)及び設備(管制装置等)の「システム設備」	自己資金

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,109,501	13,109,501	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,109,501	13,109,501		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月29日 (注)1	140,499	13,109,501		3,530		3,401

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	16	37	26		2,192	2,280	
所有株式数 (単元)		557	161	83,362	22,369		24,637	131,086	
所有株式数 の割合(%)		0.42	0.12	63.59	17.07		18.80	100.00	

(注)上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	6,620	50.50
株式会社ノザワコーポレーション	新潟県新潟市西区青山3丁目3-25	1,461	11.15
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	805	6.15
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	605	4.61
野沢 慎吾	新潟県新潟市西区	539	4.11
セコム上信越社員持株会	新潟県新潟市中央区新光町1-10	475	3.63
齋藤 麻衣子	新潟県新潟市西区	344	2.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	260	1.99
SGSS / SGBT LUX (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	202	1.54
THE BANK OF NEW YORK - JASDECNON- TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	193	1.48
計		11,507	87.79

(注) FIRST EAGLE INVESTMENT MANAGEMENT, LLC(ARNHOLD AND S. BLEICHROEDER ADVISERS, LLCから商号変更)から、平成21年12月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年12月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FIRST EAGLE INVESTMENT MANAGEMENT, LLC	1345 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10105-4300 U.S.A.	612	4.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,108,600	131,086	
単元未満株式	普通株式 901		
発行済株式総数	13,109,501		
総株主の議決権		131,086	

(注)「完全議決権株式」の(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的に利益配分することを基本方針としており、連結当期純利益の3割相当を株主の皆様へ還元していくことを基本としております。

当連結会計年度につきましては1株につき55円の期末(年間)配当を行うことといたしました。これにより連結配当性向は30.7%となります。なお、内部留保金の用途につきましては、新規契約先の増加に対応するための警報機器及び設備への投資や戦略的事業への投資などに活用し、企業体質の強化及び事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	721	55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,000	2,890	2,820	2,680	2,060
最低(円)	2,355	2,210	2,250	1,390	1,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,965	1,885	2,045	1,998	1,959	2,030
最低(円)	1,810	1,815	1,853	1,890	1,880	1,860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		野 沢 慎 吾	昭和36年3月18日生	平成6年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成9年5月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年3月 平成20年6月 平成22年6月	順天堂大学医学部 講師 当社入社 システム開発統轄 統轄担当 当社常務取締役 当社常務取締役 営業本部長 当社専務取締役 営業本部長 当社専務取締役 経営企画室担当 当社専務取締役 兼 業務執行副責任者 当社代表取締役社長 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	539,200
代表取締役 社長		小 松 良 平	昭和29年2月6日生	昭和51年4月 昭和57年4月 昭和63年10月 平成9年9月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年2月 平成21年6月	日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 日本警備保障北陸(株)(現セコム北 陸(株))取締役統轄部長(出向) セコム(株)東北第二統轄部長 同社営業開発一部長 同社執行役員 S I 事業部副事業部 長 同社執行役員 S I 事業部長 同社執行役員中部本部長 当社代表取締役社長(現任) セコム(株)執行役員(現任)	(注)4	
専務取締役	コンプライア ンス担当	横 尾 晃 司 郎	昭和17年11月11日生	平成14年3月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月	新潟県警察本部 刑事部長 新潟万代島ビルディング(株) 顧問 当社入社 セキュリティ事業本部 業務部 顧問 当社執行役員セキュリティ事業本 部副本部長 当社取締役 管理部門・コンプラ イアンス担当 当社専務取締役 管理部門・コン プライアンス担当 当社専務取締役 兼 専務執行役員 コンプライアンス担当(現任)	(注)4	900
常務取締役	管理本部長	小 松 正 則	昭和32年2月19日生	平成15年4月 平成16年5月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	日本政策投資銀行 信用リスク管 理部審議役 (株)苫東 代表取締役専務(出向) 当社管理本部 顧問(出向) 当社執行役員 管理本部長 兼 総務部長 当社取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 兼 総務部長 当社取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 当社常務取締役 兼 常務執行役員 管理本部長(現任)	(注)4	
常務取締役	社長補佐	目 崎 祐 史	昭和38年8月20日生	平成元年3月 平成8年4月 平成9年8月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年2月 平成21年10月 平成22年6月	セコム(株)入社 同社 I S 研究所 ロボット研究室 サブグループリーダー 同社戦略企画室 主任 同社グループ戦略室 課長 同社社長補佐グループ 社長補佐 同社システム企画室 担当部長 同社 We b 販売推進室 室長 当社常務取締役 兼 常務執行役員 社長補佐(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		原口兼正	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年1月	日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 セコム(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副社長執行役員 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) セコム(株)取締役副会長(現任)	(注)4		
取締役	総務部長	齋藤健志	昭和41年6月10日生	昭和62年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年7月 平成20年5月 平成20年7月 平成21年6月	(株)日本テレビビデオ(現(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ)入社 当社入社 (株)ケーブルネット新潟(現(株)ニューメディア)業務部長(出向) 同社取締役 同社常務取締役 セコム(株)営業開発部担当課長(出向) 当社総務部次長 当社総務部長 当社取締役兼執行役員総務部長(現任)	(注)4	1,500	
常勤監査役		小笠原征夫	昭和18年10月21日生	平成13年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	(株)第四銀行 取締役監査部長 同行常勤監査役 第四ディーシーカード(株) 取締役社長 第四ビジネスサービス(株) 取締役社長 当社入社 顧問 常勤監査役(現任)	(注)5	1,500	
監査役		伊東孝之	昭和29年1月2日生	平成12年6月 平成14年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)日比谷支店長 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)室町支店長兼法人営業部長 セコム(株)入社 顧問 同社執行役員(社長補佐グループ会社監理担当) 当社監査役(現任) セコム(株)取締役(現任)	(注)5		
監査役		吉田保幸	昭和33年3月28日生	昭和55年3月 平成元年5月 平成5年7月 平成7年7月 平成10年9月 平成14年6月 平成22年4月 平成22年6月	日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 同社HOD室 室長 同社人事部 部長代理 同社会長室 担当部長 東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))取締役(出向) セコム損害保険(株)代表取締役社長 セコム(株)総合企画担当 執行役員 同社総合企画担当兼グループ会社監理担当 執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								543,100

(注) 1 取締役 原口兼正氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 取締役 齋藤健志は、代表取締役会長 野沢慎吾の義弟であります。

3 常勤監査役 小笠原征夫氏並びに監査役 伊東孝之氏及び吉田保幸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、常勤監査役 小笠原征夫氏につきましては、会社法令の各規定を検討のうえ、専門家の意見を得て、会社法第2条第16号に定める社外監査役である旨を平成22年5月20日開催の取締役会において確認、決議しているものです。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名と役名、担当職務は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当職務
会長	野沢 慎吾	
社長	小松 良平	営業本部長 兼 業務本部長
専務執行役員	横尾 晃司郎	コンプライアンス担当
常務執行役員	小松 正則	管理本部長
常務執行役員	目崎 祐史	社長補佐
執行役員	金田 康一	前橋統轄支社長
執行役員	笹川 直幹	新潟統轄支社長
執行役員	中村 良雄	長野統轄支社長
執行役員	齋藤 健志	総務部長

- 7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
遠藤 ゆき子	昭和23年1月2日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年9月 当社社長室長 平成11年10月 当社経営企画室長 平成17年12月 当社執行役員 経営企画室長 平成19年5月 当社執行役員 秘書室長 平成19年6月 当社秘書室長(現任)	(注)	9,800
中野 睦人	昭和20年4月28日生	昭和46年4月 日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 昭和60年12月 セコム(株)統計室長 平成7年10月 同社経営分析室長 平成17年4月 同社財務本部副本部長 兼 経営分析室長 平成19年6月 当社監査役 平成22年4月 セコム(株)財務本部 顧問(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、1967年の創業以来、セコムグループの一員として、“あらゆる「不安」のない社会”の実現に向けて、「社会システム産業」の構築を目指してきました。当社グループは、新潟県・群馬県・長野県における警備業の先駆者として、“信頼される安心を社会へ。”のコーポレートメッセージのもと、ますます高まりつつあるお客様の「安全」「安心」のニーズにお応えすることにより、業容の拡大に向け邁進しております。

昨今の経済情勢の変化や犯罪の凶悪化などの環境の変化により、様々な不安に晒される社会となっており、こうした状況の中、当社グループはセキュリティのプロフェッショナルで構成される企業集団として、企業目標である「社会システム産業」の構築に社員一同一丸となって取り組むことで、成長し続けていきます。これにより企業価値を高めていくことが、株主利益の向上につながるものと考えております。

これらを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考え、取締役会の経営監視機能の強化、監査役会による経営監視の充実はもとより、適切かつ迅速な情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化に取り組んでまいります。

企業統治の体制

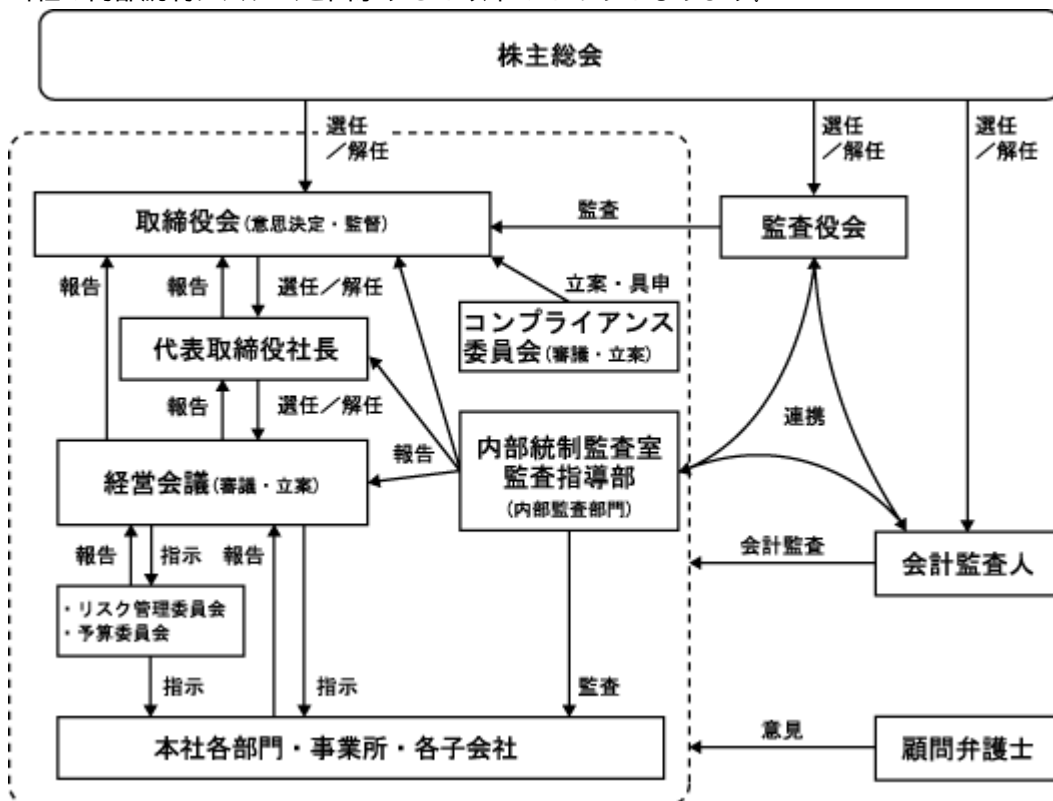
当社は、コンプライアンスとリスク管理の徹底、内部統制の向上、経営の諸課題における迅速・適確な意思決定と業務執行を図るため、監査役会制度を採用しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役は意思決定を行い、執行役員が業務執行を行っております。定款において取締役の員数は8名以内、選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。有価証券報告書提出日現在において取締役は7名（このうち社外取締役は1名）、執行役員を兼務する取締役は6名であります。監査役は3名（全員が社外監査役）となっております。

取締役会は定例で開催するほか臨時に開催されており、当社グループとしての戦略や重要な経営方針等の決定、業務執行の監督を行っております。経営会議は定例で開催するほか臨時に開催されており、常勤の取締役及び監査役等が出席して、当社グループ業務執行における進捗状況の確認や諸問題の解消をいたしております。さらに、取締役会直属のコンプライアンス委員会、経営会議の下部組織としてリスク管理委員会や予算委員会を設置し、適宜会議を開催しており、それぞれの問題点掌握や対応策立案、進捗管理を行っております。また、必要に応じ、これら会議に際し、顧問弁護士、税務などの外部専門家の意見を仰ぎ、問題認識や対応に誤謬が生じないよう努めております。以上により、取締役会及び経営会議という重要決定機関の会議が定期的で開催され、当社グループ全体の状況把握と意思決定の機動性が保たれ、当社グループにおける諸問題に関する情報共有の充実が図られるとともに、各委員会及び外部専門家等の補完によって、問題認識及び意思決定の適正化が担保されております。

監査役は取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び幹部社員からの報告聴取、そして重要な稟議案件の閲覧や、本社及び主要な事業所等における業務及び財産の状況調査等の業務監査を行っております。また、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役及びその他の者と意思疎通を図り、連携をとって監査業務を行うなど、経営監視機能の強化と活性化に努めております。

当社グループでは、各種リスクに関わる事案を経営会議で掌握し、経営の透明性確保と信頼の向上に努めております。本社各部門並びに関係会社においては、日常業務を通じてコンプライアンスや情報セキュリティに関する社員の意識を向上させるための指導や啓蒙活動を行っており、監査指導部においても、これら指導事項の遵守状況を監査並びに指導を行っております。さらに、顧問弁護士からは随時リーガルチェック並びにアドバイスを受けております。

当社の内部統制システムを図示すると以下のとおりとなります。



なお、当社の社外取締役、社外監査役または会計監査人との間で責任限定に関する契約は締結いたしておりません。また、特別取締役も選任いたしておりません。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、業務監査を担当する監査指導部及び財務報告に係る内部統制監査を行う内部統制監査室の計5名が、子会社を含む当社グループ全体に対して監査を行っております。監査の結果については、取締役会及び経営会議、監査役会等へ定期的に報告しております。監査を行うにあたっては、監査役や会計監査人と連携をとって行っております。

監査役監査にあたっては、従業員1名を監査役の補助者として専属で配置しており、監査役監査の補助のほか、内部監査部門との連携や会計監査人との連携にも当たっております。

また、当社の監査役にはセコム株式会社のグループ会社監理担当を担当した人物を選任しており、財務及び会計に関する相当の知見を有する者を含んでおります。監査役と会計監査人は、監査計画、監査実施状況等の報告を通じて活発に情報、意見交換を行うことで、適時にコミュニケーションをとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役1名及び社外監査役のうち2名は、当社の戦略と親会社グループの戦略との整合性や親会社グループの一員としての規律確保のため、親会社の取締役及び執行役員を招聘しております。

社外監査役のうち常勤監査役1名は、金融機関の常勤監査役のほか企業経営者を歴任され培われた知識・経験等を、当社の監査体制に生かしていただきたいために招聘しており、当社の主要株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員であります。

社外取締役及び社外監査役は、当社のステークホルダーに配慮した経営が行われているか、セコムグループの一員としての当社を監督するグループ統制の観点で監督を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85	75		5	4	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10			0	1
社外役員						

- (注) 1 期末日現在の取締役の人数は7名であります。内、2名は無報酬かつ役員賞与も無支給であります。
 2 期末日現在の監査役の人数は3名であります。内、2名は無報酬かつ役員賞与も無支給であります。
 3 上記には、平成21年6月23日開催の第43期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
 4 取締役の支払額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 5 報酬等の額には当事業年度に係る未払役員賞与計上額5百万円(取締役5百万円)及び役員退職慰労引当金繰入額5百万円(取締役4百万円、監査役0百万円)を含めております。
 6 上記のほかに、第43期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に12百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額につきましては、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が株主総会で決議された報酬限度額内で、個々の取締役の職務及び業績に基づき決定しております。

監査役の報酬額につきましては、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 905百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)大光銀行	1,260,000	265	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)第四銀行	499,440	154	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
原信ナルスホールディングス(株)	40,635	43	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)リンコーコーポレーション	323,434	36	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
日本精機(株)	30,347	30	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)東和銀行	258,000	16	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)長野銀行	66,000	11	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
(株)コロナ	5,500	6	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
新潟交通(株)	23,000	4	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。
アークランドサカモト(株)	3,000	2	主に取引関係等の維持・発展の為に保有しております。

(注) 日本精機(株)、(株)東和銀行、(株)長野銀行、(株)コロナ、新潟交通(株)並びにアークランドサカモト(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人はあずさ監査法人であり、年間を通じた監査計画に対応し、適時に資料・情報を提供しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、当社の会計監査を執行した公認会計士及び補助者は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 森 俊哉、西村 克広、丸田 健太郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 9名

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことができるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的な資本政策を行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48		46	
連結子会社				
計	48		46	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より監査予定時間を含む見積書を入手し、監査計画や監査実施体制などと併せてその内容を会社内で検討し、監査役会の同意をもって決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,543	10,373
現金護送業務用現金及び預金	1 877	1 884
受取手形及び売掛金	329	378
未収契約料	917	903
有価証券	1,636	212
たな卸資産	2 77	2 53
繰延税金資産	304	353
短期貸付金	6,100	10,100
その他	350	392
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	20,122	23,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,841	4,627
減価償却累計額	2,698	2,609
建物及び構築物（純額）	2,143	2,018
機械装置及び運搬具	177	201
減価償却累計額	156	160
機械装置及び運搬具（純額）	20	41
警報機器及び設備	13,932	14,116
減価償却累計額	10,775	11,156
警報機器及び設備（純額）	3,156	2,959
工具、器具及び備品	326	343
減価償却累計額	213	235
工具、器具及び備品（純額）	113	108
土地	3,873	3,806
建設仮勘定	70	54
有形固定資産合計	9,378	8,988
無形固定資産		
ソフトウェア	13	16
その他	7	5
無形固定資産合計	20	21
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593	2,536
長期貸付金	386	-
長期前払費用	621	581
前払年金費用	544	583
繰延税金資産	1,227	762
保険積立金	286	214
その他	537	136
貸倒引当金	414	25
投資その他の資産合計	5,781	4,788
固定資産合計	15,180	13,798
資産合計	35,303	37,434

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147	112
1年内返済予定の長期借入金	29	24
未払金	548	575
設備関係未払金	141	164
未払法人税等	452	773
未払消費税等	125	138
未払費用	100	91
預り金	1,024	1,150
前受契約料	1,307	1,307
賞与引当金	543	539
その他	6	16
流動負債合計	4,427	4,893
固定負債		
長期借入金	114	90
長期未払金	2	2
長期預り保証金	1,072	1,073
退職給付引当金	231	204
役員退職慰労引当金	30	24
その他	1	14
固定負債合計	1,452	1,409
負債合計	5,880	6,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,401	3,401
利益剰余金	22,150	23,840
株主資本合計	29,081	30,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	99
評価・換算差額等合計	95	99
少数株主持分	437	458
純資産合計	29,423	31,131
負債純資産合計	35,303	37,434

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,143	21,816
売上原価	13,513	13,200
売上総利益	8,629	8,615
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	96	55
役員報酬	176	150
従業員給料及び手当	1,929	1,846
従業員賞与	315	305
賞与引当金繰入額	145	145
退職給付費用	82	103
役員退職慰労引当金繰入額	5	6
法定福利費	311	307
賃借料	291	277
減価償却費	76	81
貸倒引当金繰入額	0	2
業務提携契約料	330	327
業務委託費	222	211
その他	701	633
販売費及び一般管理費合計	4,688	4,454
営業利益	3,941	4,160
営業外収益		
受取利息	111	81
受取配当金	19	16
受取賃貸料	35	25
その他	42	41
営業外収益合計	208	165
営業外費用		
支払利息	14	10
固定資産除売却損	42	39
長期前払費用一時償却額	42	34
その他	31	19
営業外費用合計	130	103
経常利益	4,020	4,222
特別利益		
保険解約返戻金	53	-
事業譲渡益	-	10
その他	3	-
特別利益合計	56	10

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	17	12
投資有価証券売却損	211	-
固定資産除売却損	-	7 ³
出資先整理損	-	16 ⁴
事業再編損	41 ⁵	-
過年度損益修正損	37	-
減損損失	33 ⁶	82 ⁶
その他	2	7
特別損失合計	344	126
税金等調整前当期純利益	3,732	4,106
法人税、住民税及び事業税	1,183	1,311
法人税等調整額	374	417
法人税等合計	1,557	1,729
少数株主利益	33	32
当期純利益	2,141	2,345

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,530	3,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,530	3,530
資本剰余金		
前期末残高	3,401	3,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,401	3,401
利益剰余金		
前期末残高	20,664	22,150
当期変動額		
剰余金の配当	655	655
当期純利益	2,141	2,345
当期変動額合計	1,486	1,689
当期末残高	22,150	23,840
株主資本合計		
前期末残高	27,595	29,081
当期変動額		
剰余金の配当	655	655
当期純利益	2,141	2,345
当期変動額合計	1,486	1,689
当期末残高	29,081	30,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	3
当期変動額合計	89	3
当期末残高	95	99
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	3
当期変動額合計	89	3
当期末残高	95	99
少数株主持分		
前期末残高	415	437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21
当期変動額合計	21	21
当期末残高	437	458

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,005	29,423
当期変動額		
剰余金の配当	655	655
当期純利益	2,141	2,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	17
当期変動額合計	1,418	1,707
当期末残高	29,423	31,131

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,732	4,106
減価償却費	1,585	1,548
減損損失	33	82
長期前払費用の取得による支出	-	231
長期前払費用償却額	229	231
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	1
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	117	66
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	6
受取利息及び受取配当金	131	98
支払利息	14	10
投資有価証券評価損益（ は益）	17	12
固定資産除売却損益（ は益）	56	46
長期前払費用一時償却額	42	34
現金護送業務用現金及び預金の増減額（ は減少）	87	6
受取手形及び売掛債権の増減額（ は増加）	50	80
たな卸資産の増減額（ は増加）	4	23
仕入債務の増減額（ は減少）	68	35
未払消費税等の増減額（ は減少）	18	12
前受契約料の増減額（ は減少）	5	0
預り金の増減額（ は減少）	39	126
投資有価証券売却損益（ は益）	208	-
事業譲渡損益（ は益）	-	10
出資先整理損	-	16
その他	106	146
小計	5,797	5,860
利息及び配当金の受取額	174	100
利息の支払額	14	11
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,661	1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,294	4,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	15	297
有価証券の売却及び償還による収入	1,607	1,464
有形固定資産の取得による支出	1,748	1,420
有形固定資産の売却による収入	53	76
無形固定資産の取得による支出	9	8
投資有価証券の取得による支出	8	6
投資有価証券の売却及び償還による収入	777	0
貸付けによる支出	5,117	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	4,000
長期貸付けによる支出	-	2
事業譲渡による収入	-	15
その他	253	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,713	3,503

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	28	29
配当金の支払額	655	655
少数株主への配当金の支払額	9	10
その他	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	693	699
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,113	741
現金及び現金同等物の期首残高	8,319	7,206
現金及び現金同等物の期末残高	7,206	7,947

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 セコムジャスティック上信越(株) セコムテクノ上信越(株) セコム佐渡(株)</p> <p>なお、連結子会社であった(株)セコムメンテナンス上信越は、平成21年1月1日を合併期日としてセコムテクノ上信越(株)と合併し、消滅しております。</p>	<p>子会社3社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 セコムジャスティック上信越(株) セコムテクノ上信越(株) セコム佐渡(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 株式は連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均価格、債券は連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品は主に移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>表分)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 警報機器及び設備 定率法を採用しております。 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。</p> <p>それ以外の有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却の方法を定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当連結会計年度から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却の方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 警報機器及び設備 同左</p> <p>それ以外の有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 該当ありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、その契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社は15年間での均等額を費用処理し、子会社については一括償却処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13.3年)による定額法に</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>より翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 32百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月31日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書における表示区分の変更)</p> <p>長期前払費用の取得による支出額については、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に変更しております。</p> <p>これは、従来、セキュリティ機器設置工事の当社負担に係る費用の支出は、長期前払費用として投資活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、支出の実態が営業活動における契約取得のための費用支出の意味合いが強いことから、明瞭表示を目的として変更するものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業活動によるキャッシュ・フローが231百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前連結会計年度438百万円)は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益(は益)」(当連結会計年度末0百万円)は、重要性が乏しいため当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」については、総額で表示しておりましたが、短期貸付金についてはセコムグループ内金融取引のため、期間が短くかつ回転が速い項目であることから、当連結会計年度では、「短期貸付金の増減額(は増加)」として純額で表示し、長期貸付金の収支については「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において、短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合には、「貸付けによる支出」は 5,502百万円、「貸付金の回収による収入」は 1,500百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度の「貸付けによる支出」に含まれる「短期貸付金の増減額(は増加)」は 5,100百万円、「長期貸付けによる支出」は 17百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高は、当該業務に関連した現金及び預金残高であり、当社グループによる使用が制限されております。</p> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の借入金16百万円について債務保証を行っております。</p>	商品及び製品	36百万円	未成工事支出金	14百万円	原材料及び貯蔵品	26百万円	<p>1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高は、当該業務に関連した現金及び預金残高であり、当社グループによる使用が制限されております。</p> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の借入金14百万円について債務保証を行っております。</p>	商品及び製品	25百万円	未成工事支出金	4百万円	原材料及び貯蔵品	24百万円
商品及び製品	36百万円												
未成工事支出金	14百万円												
原材料及び貯蔵品	26百万円												
商品及び製品	25百万円												
未成工事支出金	4百万円												
原材料及び貯蔵品	24百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	警報機器及び設備	40 百万円	その他	1	合計	42	<p>1 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>2 事業譲渡益 情報事業におけるインターネット接続サービスの事業譲渡益であります。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>4 出資先整理損 医療法人社団裕達会の解散・清算に伴い負担した追加支援金であります。</p>	警報機器及び設備	37 百万円	その他	2	合計	39	土地	7 百万円	合計	7								
警報機器及び設備	40 百万円																								
その他	1																								
合計	42																								
警報機器及び設備	37 百万円																								
その他	2																								
合計	39																								
土地	7 百万円																								
合計	7																								
<p>5 事業再編損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報事業における監視サービス業務に係る再編損</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>「サープス」事業撤退を含むメディカル事業に係る再編損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>	情報事業における監視サービス業務に係る再編損	29 百万円	「サープス」事業撤退を含むメディカル事業に係る再編損	12	合計	41																			
情報事業における監視サービス業務に係る再編損	29 百万円																								
「サープス」事業撤退を含むメディカル事業に係る再編損	12																								
合計	41																								
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失（33百万円）を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 メディカル事業における不動産</td> <td>建物</td> <td>新潟県 新潟市 1件</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>新潟県 新潟市 1件</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業資産 3百万円（建物 3百万円） ・賃貸不動産 30百万円（内、土地 8百万円、建物 22百万円） <p>当社グループの資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価を合理的に調整した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	地域	減損損失	事業資産 メディカル事業における不動産	建物	新潟県 新潟市 1件	3 百万円	賃貸不動産	土地及び建物	新潟県 新潟市 1件	30 百万円	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失（82百万円）を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 メディカル事業における不動産</td> <td>建物</td> <td>新潟県 新潟市 1件</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>新潟県 新潟市 他1件</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業資産 2百万円（建物 2百万円） ・遊休資産 80百万円（内、建物 62百万円、土地 17百万円） <p>当社グループの資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>上記事業資産は、業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下したため、また遊休資産は、当連結会計年度より遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価又は売却予定価額を合理的に調整した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	地域	減損損失	事業資産 メディカル事業における不動産	建物	新潟県 新潟市 1件	2 百万円	遊休資産	建物及び土地	新潟県 新潟市 他1件	80 百万円
用途	種類	地域	減損損失																						
事業資産 メディカル事業における不動産	建物	新潟県 新潟市 1件	3 百万円																						
賃貸不動産	土地及び建物	新潟県 新潟市 1件	30 百万円																						
用途	種類	地域	減損損失																						
事業資産 メディカル事業における不動産	建物	新潟県 新潟市 1件	2 百万円																						
遊休資産	建物及び土地	新潟県 新潟市 他1件	80 百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,109,501			13,109,501

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	655	50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,109,501			13,109,501

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	655	50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	721	55	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,543百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヶ月超)</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td>債券(償還期間3ヶ月超)</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,206</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,543百万円	有価証券勘定	1,636	定期預金(3ヶ月超)	2,508	債券(償還期間3ヶ月超)	1,465	現金及び現金同等物	7,206	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,373百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヶ月超)</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> <tr> <td>債券(償還期間3ヶ月超)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,947</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引 出資先の医療法人社団裕達会に対し行った長期貸付金の債権放棄額は388百万円であります。 なお、債権放棄に伴い貸倒引当金388百万円全額を取り崩しております。</p>	現金及び預金勘定	10,373百万円	有価証券勘定	212	定期預金(3ヶ月超)	2,597	債券(償還期間3ヶ月超)	40	現金及び現金同等物	7,947
現金及び預金勘定	9,543百万円																				
有価証券勘定	1,636																				
定期預金(3ヶ月超)	2,508																				
債券(償還期間3ヶ月超)	1,465																				
現金及び現金同等物	7,206																				
現金及び預金勘定	10,373百万円																				
有価証券勘定	212																				
定期預金(3ヶ月超)	2,597																				
債券(償還期間3ヶ月超)	40																				
現金及び現金同等物	7,947																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>セキュリティ事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>該当ありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		工具器具備品	77 百万円	車両	38	計	116	減価償却累計額相当額		工具器具備品	63 百万円	車両	21	計	85	期末残高相当額		工具器具備品	14 百万円	車両	16	計	31	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	20 百万円	一年超	10	計	31	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	41 百万円	減価償却費相当額	41	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>セキュリティ事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>該当ありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		工具器具備品	14 百万円	車両	24	計	39	減価償却累計額相当額		工具器具備品	10 百万円	車両	19	計	30	期末残高相当額		工具器具備品	3 百万円	車両	5	計	9	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	7 百万円	一年超	2	計	9	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	20 百万円	減価償却費相当額	20
取得価額相当額																																																																													
工具器具備品	77 百万円																																																																												
車両	38																																																																												
計	116																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																													
工具器具備品	63 百万円																																																																												
車両	21																																																																												
計	85																																																																												
期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	14 百万円																																																																												
車両	16																																																																												
計	31																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
一年以内	20 百万円																																																																												
一年超	10																																																																												
計	31																																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																													
支払リース料	41 百万円																																																																												
減価償却費相当額	41																																																																												
取得価額相当額																																																																													
工具器具備品	14 百万円																																																																												
車両	24																																																																												
計	39																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																													
工具器具備品	10 百万円																																																																												
車両	19																																																																												
計	30																																																																												
期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	3 百万円																																																																												
車両	5																																																																												
計	9																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
一年以内	7 百万円																																																																												
一年超	2																																																																												
計	9																																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																													
支払リース料	20 百万円																																																																												
減価償却費相当額	20																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table>	一年以内	9 百万円	一年超	64	計	74	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table>	一年以内	9 百万円	一年超	54	計	64
一年以内	9 百万円												
一年超	64												
計	74												
一年以内	9 百万円												
一年超	54												
計	64												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にセキュリティ事業を行うための必要な資金確保を最優先とし、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブについては、余資運用の利回り向上を目的に、複合金融商品(債券)を取り組んでおります。当該複合金融商品については、商品特性を評価し、元本の安全性が高いと判断された商品のみを利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収契約料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程やマニュアルに従い、取引先ごとの期日管理を行っており、管理本部にて月次単位で把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券(主にデリバティブ取引)と主に業務上の関係を有する企業の株式で、それぞれ発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。これらの時価は、管理本部において定期的に取締役会に報告されております。また、親会社であるセコム株式会社のグループ内金融取引として短期貸付を行っております。貸付の年間計画と合わせて運用状況も定期的に管理本部により取締役会に報告され、承認する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、設備関係未払金、未払法人税等、並びに預り金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金には設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年以内であります。

デリバティブ取引は、余資の運用として、利回り向上を目的とした債券による複合金融取引であります。複合金融商品は、格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。毎月、時価評価を行うなどのリスク評価を行い、定期的に取締役会へ報告しております。

また、当社は、各部署からの報告等に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,373	10,373	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	884	884	
(3) 受取手形及び売掛金	378	378	
(4) 未収契約料	903	903	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,650	1,137	512
其他有価証券	753	753	
(6) 短期貸付金	10,100	10,100	
資産計	25,043	24,530	512
(1) 支払手形及び買掛金	112	112	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	24	24	0
(3) 未払金	575	575	
(4) 未払法人税等	773	773	
(5) 預り金	1,150	1,150	
(6) 長期借入金	90	96	5
負債計	2,726	2,732	5
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)現金護送業務用現金及び預金、(3)受取手形及び売掛金、(4)未収契約料、並びに(6)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等、並びに(5)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内返済予定の長期借入金及び(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	333
投資事業有限責任組合	11
長期預り保証金	1,073

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,373			
現金護送業務用現金及び預金	884			
受取手形及び売掛金	378			
未収契約料	903			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債				1,600
(2) その他	40	10		
短期貸付金	10,100			
合計	22,679	10		1,600

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	21	21	21	19	6

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,400	1,402	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他の債券	1,714	1,174	540
合計		3,115	2,576	538

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10	12	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	741	579	162
合計		752	591	160

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
675	2	211

4 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	171
非上場株式	335
投資事業有限責任組合	16

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について 14百万円、時価のない株式について 3百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について、その適用対象としております。但し、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上、50%未満の下落率の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が継続して30%以上下落している銘柄について、減損処理を実施することとしております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	1,400			
その他の債券	64	50		1,600
合計	1,464	50		1,600

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他の債券	1,650	1,137	512

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	93	77	16
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	659	842	182
合計		753	919	166

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について 12百万円(その他有価証券で時価のある株式 11百万円、時価のない株式 1百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について、その適用対象としております。但し、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上、50%未満の下落率の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が継続して30%以上下落している銘柄について、減損処理を実施することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

利用しているデリバティブ取引は選択権付金利スワップ取引であります。資金運用において現在の低金利情勢が続くことに備え、長期固定金利を享受する目的で利用しております。

また、余資金の運用を目的として債券による複合金融商品取引を行っております。

なお、当期、上記記載の選択権付金利スワップ取引は、契約満了となり、債券による複合金融商品取引は、満期保有目的の債券を除き、全て将来のリスク回避を目的として売却しております。

(2) 取引に対する取組方針

資金運用における利回り向上を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、複合金融商品については、商品特性を評価し、安全性が高いと判断された商品のみを利用しております。

(3) 取引に関するリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないものと判断しております。

また、複合金融商品取引は、為替相場の大幅な変動により元本が毀損し、額面全額で償還されないリスクを有しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、社内規定により、取締役会での決定をもって行っております。

複合金融商品を含む資金運用の取引実態は四半期ごとに取締役会に報告され、資金運用の基本方針の取締役会での承認をもって、取引の実行及び管理は社内規定に従い、管理本部で行われております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における契約額は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分しない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)の満期保有目的の債券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分しない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）の満期保有目的の債券」に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しております。退職金制度の退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息(経過措置あり)を付与するものであります。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出してあります。なお、退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

(2) 制度別の補足説明

企業年金基金

	設定時期
セコム上信越(株)	平成15年 (注)

(注)連合設立型の基金であります。

厚生年金基金

	設定時期
セコムテクノ上信越(株)	平成4年 (注)

(注)総合設立型の基金であります。

	設定時期
セコムジャスティック上信越(株)	昭和58年

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,767百万円
ロ 年金資産	2,577
ハ 未積立退職給付債務	190
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	300
ホ 未認識数理計算上の差異	936
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	734
差引	312
ト 前払年金費用	544
チ 退職給付引当金	231

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	148百万円
ロ 利息費用	55
ハ 期待運用収益	88
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	50
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	75
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	118
ト 退職給付費用	122
チ その他(注)	75
計	198

(注)その他は確定拠出型等の退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.1% (期首に設定した2.0%を変更しております。)
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13.3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年での按分額を費用処理し、子会社は一括償却処理しております。
ヘ 過去勤務債務の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しております。退職金制度の退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息(経過措置あり)を付与するものであります。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出してあります。なお、退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

(2) 制度別の補足説明

企業年金基金

	設定時期	
セコム上信越(株)	平成15年	(注)

(注)連合設立型の基金であります。

厚生年金基金

	設定時期	
セコムテクノ上信越(株)	平成4年	(注)

(注)総合設立型の基金であります。

	設定時期	
セコムジャスティック上信越(株)	昭和58年	

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,718百万円
ロ 年金資産	2,739
ハ 未積立退職給付債務	21
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	250
ホ 未認識数理計算上の差異	722
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	615
差引	378
ト 前払年金費用	583
チ 退職給付引当金	204

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	146百万円
ロ 利息費用	57
ハ 期待運用収益	75
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	50
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	116
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	118
ト 退職給付費用	176
チ その他(注)	77
計	254

(注)その他は確定拠出型年金制度等の退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2% (期首に設定した2.1%を変更しております。)
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13.3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年での按分額を費用処理し、子会社は一括償却処理しております。
ヘ 過去勤務債務の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 221百万円	賞与引当金 219百万円
未払事業税 30	未払事業税 17
未払社会保険料 26	未払社会保険料 27
その他 26	繰越欠損金 31
計 304	その他 58
	計 353
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減損損失 465百万円	減損損失 425百万円
貸倒引当金 153	貸倒引当金 9
役員退職慰労引当金 12	役員退職慰労引当金 9
固定資産評価損 102	固定資産評価損 103
投資有価証券評価損 127	投資有価証券評価損 30
未実現利益消去に伴う税金資産 252	未実現利益消去に伴う税金資産 234
繰越欠損金 104	その他有価証券評価差額金 66
その他有価証券評価差額金 65	退職給付引当金 80
その他 69	その他 64
計 1,353	小計 1,025
	評価性引当額 27
	計 997
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払年金費用 126	前払年金費用 235
繰延税金資産(固定)の純額 1,227	繰延税金資産(固定)の純額 762
繰延税金資産の合計 1,531	繰延税金資産の合計 1,115
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4% (調整)	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割 0.9	住民税均等割 0.8
その他 0.1	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・当連結子会社のセコムテクノ上信越株式会社
事業内容 機器設置工事・保守点検、一般電気設備工事
- ・当連結子会社の株式会社セコムメンテナンス上信越
事業内容 保守点検・清掃、建築工事

(2) 企業結合の法的形式

セコムテクノ上信越株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社セコムメンテナンス上信越は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

セコムテクノ上信越株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社を統合することにより、「総合設備管理会社」として事業の強化を図ること、併せてグループ経営の効率化かつ基盤強化を図ることを目的として、平成21年1月1日に合併したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セキュリティ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社であるセコムテクノ上信越(株)と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,377	セキュリティサービス事業	(被所有) 直接 50.5 間接 0.4	機器等の購入 業務委託及び技術援助 役員の兼任	商品の購入 機器の購入 業務委託及び技術援助 土地賃借料 三者契約分の契約料未収入金 三者契約分の契約料預り金	854 1,646 525 8 3,726 1,316	買掛金 設備関係未払金 未払金 前払費用 未収入金 預り金	123 139 79 4 231 94

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品・機器の購入、業務委託料及び技術援助料については、市場動向を勘案して、協議の上決定しております。
 - (2) 土地賃借料については、近隣相場等を勘案して、協議の上決定しております。
- 2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
出資先	医療法人社団 裕達会	新潟県新潟市西区	272	医療法人		経営支援 役員の兼任	金銭の貸付	17	長期貸付金	386

(注) 1 議決権等の所有について

- (1) 医療法人社団 裕達会の議決権は有してありません。
 - (2) 出資額の割合が82.7%となっております。
- 2 取引内容について
- (1) 医療法人社団 裕達会への出資金225百万円については、全額出資金評価損を計上しております。
 - (2) 医療法人社団 裕達会への貸付金については、全額貸倒引当金を計上しております。
 - (3) 医療法人社団 裕達会への貸付金の取引条件は、現在の市場動向等を勘案して、協議の上決定しております。
- 3 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等		資金の貸付及びコンピュータ等のリース	金銭の貸付	6,000	短期貸付金	6,000
							リース料の支払い	24		
							受取利息	17		

(注) 1 取引内容について

- (1) 貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。
 - (2) 当社とコンピューター等のリース契約を行っております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案して、協議の上決定しております。
 - (2) コンピューター等のリース料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等		資金の貸付	金銭の貸付	100	短期貸付金	100

(注) 1 取引内容について

- 貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案して、協議の上決定しております。
- 3 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,377	セキュリティサービス事業	(被所有)直接 50.5 間接 0.4	機器等の購入 業務委託及び 技術援助 役員の兼任	商品の購入	710	買掛金	87
							機器の購入	1,357	設備関係未払金	154
							業務委託料及び技術援助料	529	未払金	89
							土地賃借料	8	前払費用	4
							三者契約分の契約料未収入金	3,369	未収入金	259
							三者契約分の契約料預り金	1,392	預り金	97

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品・機器の購入、業務委託料及び技術援助料については、市場動向を勘案して、協議の上決定しております。
 - (2) 土地賃借料については、近隣相場等を勘案して、協議の上決定しております。
- 2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
出資先	医療法人社団 裕達会	新潟県新潟市西区		医療法人		経営支援	金銭の貸付	2		
							清算に伴う追加支援金	16		

(注) 1 医療法人社団裕達会は当連結会計年度中に清算終了しております。同法人の解散と清算を円滑にするため、当社は当連結会計年度において、同法人に対する貸付金 388百万円(全額貸倒引当金計上済)について債権放棄を行うとともに、16百万円の追加支援金を支払っております。なお、出資金 225百万円については、全額出資金評価損を計上しております。

- 2 医療法人社団裕達会への貸付金の取引条件は、現在の市場動向等を勘案して、協議の上決定しております。
- 3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等		資金の貸付及びコンピュータ等のリース 役員の兼任	金銭の貸付 受取利息 リース料の支払い	15,500 61 14	短期貸付金	10,000

(注) 1 取引内容について

- (1) 貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。
 - (2) 当社とコンピュータ等のリース契約を行っております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案して、協議の上決定しております。
 - (2) コンピューター等のリース料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等		資金の貸付 役員の兼任	金銭の貸付	100	短期貸付金	100

(注) 1 取引内容について

- 貸付は、当社の連結子会社 セコムテクノ上信越(株)の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案して、協議の上決定しております。
- 3 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,211円06銭	1株当たり純資産額	2,339円69銭
1株当たり当期純利益金額	163円36銭	1株当たり当期純利益金額	178円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	29,423	31,131
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	437	458
(うち少数株主持分)	(437)	(458)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,985	30,672
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,109	13,109

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,141	2,345
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,141	2,345
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,109	13,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	29	24	3.7	
1年以内に返済予定のリース債務	1	9	3.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	114	90	3.7	平成27年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	13	3.8	平成25年2月24日
合計	145	137		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21	21	21	19
リース債務	8	5		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	5,415	5,484	5,262	5,653
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	973	1,026	999	1,108
四半期純利益金額 (百万円)	563	594	548	638
1株当たり四半期純利益 金額(円)	42.98	45.35	41.86	48.72

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,526	8,411
現金護送業務用現金及び預金	¹ 854	¹ 865
受取手形	17	3
未収契約料	655	603
売掛金	297	361
未収入金	² 264	² 287
有価証券	1,636	212
商品及び製品	36	25
原材料及び貯蔵品	21	17
前払費用	46	48
繰延税金資産	228	252
短期貸付金	² 6,100	10,000
その他	23	17
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	17,697	21,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,460	4,247
減価償却累計額	2,496	2,401
建物（純額）	1,963	1,845
車両運搬具	53	78
減価償却累計額	46	50
車両運搬具（純額）	7	28
警報機器及び設備	13,757	13,949
減価償却累計額	10,627	11,018
警報機器及び設備（純額）	3,129	2,930
警備器具	96	95
減価償却累計額	90	90
警備器具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	293	312
減価償却累計額	187	213
工具、器具及び備品（純額）	106	99
土地	3,655	3,587
建設仮勘定	70	54
有形固定資産合計	8,939	8,552
無形固定資産		
ソフトウェア	12	15
その他	7	5
無形固定資産合計	19	21

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	2,427
関係会社株式	572	572
長期貸付金	2 586	-
長期預金	300	-
破産更生債権等	8	1
長期前払費用	1,201	1,119
前払年金費用	544	583
繰延税金資産	861	546
保険積立金	286	214
その他	130	123
貸倒引当金	413	25
投資その他の資産合計	6,563	5,562
固定資産合計	15,521	14,135
資産合計	33,219	35,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 123	2 94
1年内返済予定の長期借入金	29	24
未払金	2 615	2 645
設備関係未払金	2 192	2 209
未払法人税等	372	737
未払消費税等	90	102
未払費用	42	36
預り金	969	2 1,098
前受契約料	1,301	1,297
賞与引当金	396	399
その他	6	16
流動負債合計	4,139	4,660
固定負債		
長期借入金	114	90
長期未払金	2	2
長期預り保証金	1,064	1,066
退職給付引当金	230	198
役員退職慰労引当金	28	21
その他	1	14
固定負債合計	1,441	1,394
負債合計	5,581	6,054

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金		
資本準備金	3,401	3,401
資本剰余金合計	3,401	3,401
利益剰余金		
利益準備金	219	219
その他利益剰余金		
別途積立金	16,941	16,941
繰越利益剰余金	3,640	5,180
利益剰余金合計	20,801	22,341
株主資本合計	27,732	29,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	98
評価・換算差額等合計	94	98
純資産合計	27,637	29,173
負債純資産合計	33,219	35,228

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
契約関係収入	1 17,946	1 17,675
商品売上高	1 1,676	1 1,476
売上高合計	19,623	19,151
売上原価		
契約関係収入原価	1 10,809	1 10,548
商品売上原価	1 1,244	1 1,080
売上原価合計	12,054	11,629
売上総利益	7,568	7,522
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	91	46
役員報酬	102	91
従業員給料及び手当	1,559	1,483
従業員賞与	272	264
賞与引当金繰入額	126	125
退職給付費用	71	96
役員退職慰労引当金繰入額	3	5
法定福利費	253	252
賃借料	263	232
減価償却費	73	72
貸倒引当金繰入額	0	2
業務提携契約料	1 330	1 327
業務委託費	1 215	1 204
その他	641	584
販売費及び一般管理費合計	4,006	3,789
営業利益	3,562	3,733
営業外収益		
受取利息	112	81
受取配当金	1 58	1 53
受取賃貸料	1 56	1 46
保険配当金	6	8
その他	3	5
営業外収益合計	237	196
営業外費用		
支払利息	14	10
固定資産除売却損	2 40	2 37
長期前払費用一時償却額	42	34
貸倒引当金繰入額	17	-
その他	10	16
営業外費用合計	125	99
経常利益	3,675	3,829
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
事業譲渡益	-	3 10
特別利益合計	2	10

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	16	12
投資有価証券売却損	209	-
固定資産除売却損	-	4 7
出資先整理損	-	5 16
減損損失	6 33	6 82
事業再編損	7 41	-
過年度損益修正損	37	-
その他	0	5
特別損失合計	340	125
税引前当期純利益	3,337	3,715
法人税、住民税及び事業税	1,055	1,225
法人税等調整額	324	294
法人税等合計	1,379	1,519
当期純利益	1,957	2,195

【契約関係収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
労務費			4,416	40.9		4,285	40.6
経費							
減価償却費		1,493			1,452		
当社負担工事費償却額		427			444		
警備専用電話料		426			432		
賃借料		355			337		
車両燃料及び維持費		153			127		
その他		3,536	6,393	59.1	3,468	6,263	59.4
契約関係収入原価			10,809	100.0	10,548		100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
期首たな卸高		37	2.6	36	3.0
当期商品仕入高		1,234	85.9	1,056	87.2
他勘定からの振替高	1	165	11.5	118	9.8
合計		1,437	100.0	1,212	100.0
期末たな卸高		36		25	
他勘定への振替高	2	156		106	
当期商品売上原価		1,244		1,080	

(注) 1 他勘定からの振替高は固定資産(警報機器及び設備)からの振替であります。
2 他勘定への振替高は固定資産(警報機器及び設備)及び経費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,530	3,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,530	3,530
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,401	3,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,401	3,401
資本剰余金合計		
前期末残高	3,401	3,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,401	3,401
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	219	219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	219	219
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,941	16,941
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	16,941	16,941
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,338	3,640
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
剰余金の配当	655	655
当期純利益	1,957	2,195
当期変動額合計	302	1,540
当期末残高	3,640	5,180
利益剰余金合計		
前期末残高	19,499	20,801
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	655	655
当期純利益	1,957	2,195
当期変動額合計	1,302	1,540
当期末残高	20,801	22,341

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	26,430	27,732
当期変動額		
剰余金の配当	655	655
当期純利益	1,957	2,195
当期変動額合計	1,302	1,540
当期末残高	27,732	29,272
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	94
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	3
当期変動額合計	88	3
当期末残高	94	98
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	94
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	3
当期変動額合計	88	3
当期末残高	94	98
純資産合計		
前期末残高	26,424	27,637
 当期変動額		
剰余金の配当	655	655
当期純利益	1,957	2,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	3
当期変動額合計	1,213	1,536
当期末残高	27,637	29,173

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 株式は決算日前1ヶ月の市場価格の平均価格、債券は決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品...主に移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品...同左</p> <p>(2) 貯蔵品...同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 警報機器及び設備...定率法 平均見積使用期間(5~8年)にわたり償却しております。</p> <p>それ以外の有形固定資産...定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8~50年</p> <p>なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 警報機器及び設備...定率法 同左</p> <p>それ以外の有形固定資産...定額法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>備を除く)を除く)の減価償却の方法を定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き当事業年度から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却の方法を見直した結果、当社の資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 該当ありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用...定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、その契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産...定額法(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用...定額法 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年間での均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13.3年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 32百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年 3月31日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度 433百万円)は、当事業年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1 現金護送業務用現金及び預金 当社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。 現金護送業務用現金及び預金残高は、当該業務に関連した現金及び預金残高であり、当社による使用が制限されております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務のうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">253 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の借入金14百万円について債務保証を行っております。</p>	未収入金	253 百万円	短期貸付金	6,100	長期貸付金	200	買掛金	123	未払金	380	設備関係未払金	192	<p>1 現金護送業務用現金及び預金 当社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。 現金護送業務用現金及び預金残高は、当該業務に関連した現金及び預金残高であり、当社による使用が制限されております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務のうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">273 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の借入金13百万円について債務保証を行っております。</p>	未収入金	273 百万円	買掛金	87	未払金	407	設備関係未払金	202	預り金	100
未収入金	253 百万円																						
短期貸付金	6,100																						
長期貸付金	200																						
買掛金	123																						
未払金	380																						
設備関係未払金	192																						
未収入金	273 百万円																						
買掛金	87																						
未払金	407																						
設備関係未払金	202																						
預り金	100																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">276 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,302</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>6 減損損失 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失（33百万円）を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 メディカル 事業におけ る不動産</td> <td>建物</td> <td>新潟県 新潟市 1件</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>新潟県 新潟市 1件</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業資産 3百万円（建物 3百万円） ・賃貸不動産 30百万円（内、土地 8百万円、建物 22百万円） <p>当社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当事業年度において収益性が著しく低下した事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価を合理的に調整した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	関係会社への売上高	276 百万円	関係会社からの仕入高	6,302	販売費及び一般管理費	602	営業取引以外の取引	89	警報機器及び設備	39 百万円	その他	0	合計	40	用途	種類	地域	減損損失	事業資産 メディカル 事業におけ る不動産	建物	新潟県 新潟市 1件	3 百万円	賃貸不動産	土地及び 建物	新潟県 新潟市 1件	30 百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>3 事業譲渡益 情報事業におけるインターネット接続サービスの事業譲渡益であります。</p> <p>4 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>5 出資先整理損 医療法人社団裕達会の解散・清算に伴い負担した追加支援金であります。</p> <p>6 減損損失 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失（82百万円）を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 メディカル 事業におけ る不動産</td> <td>建物</td> <td>新潟県 新潟市 1件</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>新潟県 新潟市 他 1件</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業資産 2百万円（建物 2百万円） ・遊休資産 80百万円（内、建物 62百万円、土地 17百万円） <p>当社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>上記事業資産は、業績の低迷により、当事業年度において収益性が著しく低下したため、また遊休資産は、当事業年度より遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価又は売却予定価額を合理的に調整した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	関係会社への売上高	157 百万円	関係会社からの仕入高	5,544	販売費及び一般管理費	584	営業取引以外の取引	64	警報機器及び設備	36 百万円	その他	1	合計	37	土地	7 百万円	合計	7	用途	種類	地域	減損損失	事業資産 メディカル 事業におけ る不動産	建物	新潟県 新潟市 1件	2 百万円	遊休資産	建物及び 土地	新潟県 新潟市 他 1件	80 百万円
関係会社への売上高	276 百万円																																																								
関係会社からの仕入高	6,302																																																								
販売費及び一般管理費	602																																																								
営業取引以外の取引	89																																																								
警報機器及び設備	39 百万円																																																								
その他	0																																																								
合計	40																																																								
用途	種類	地域	減損損失																																																						
事業資産 メディカル 事業におけ る不動産	建物	新潟県 新潟市 1件	3 百万円																																																						
賃貸不動産	土地及び 建物	新潟県 新潟市 1件	30 百万円																																																						
関係会社への売上高	157 百万円																																																								
関係会社からの仕入高	5,544																																																								
販売費及び一般管理費	584																																																								
営業取引以外の取引	64																																																								
警報機器及び設備	36 百万円																																																								
その他	1																																																								
合計	37																																																								
土地	7 百万円																																																								
合計	7																																																								
用途	種類	地域	減損損失																																																						
事業資産 メディカル 事業におけ る不動産	建物	新潟県 新潟市 1件	2 百万円																																																						
遊休資産	建物及び 土地	新潟県 新潟市 他 1件	80 百万円																																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 事業再編損 情報事業における監視サービス 業務に係る再編損 29 百万円 「サープス」事業撤退を含むメ ディカル事業に係る再編損 12 <hr/> 合計 41	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ事業における車両であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当ありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	取得価額相当額		工具、器具及び備品	74 百万円	車両運搬具	38	計	113	減価償却累計額相当額		工具、器具及び備品	61 百万円	車両運搬具	21	計	83	期末残高相当額		工具、器具及び備品	12 百万円	車両運搬具	16	計	29	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	19 百万円	一年超	9	計	29	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ事業における車両であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当ありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	取得価額相当額		工具、器具及び備品	11 百万円	車両運搬具	24	計	36	減価償却累計額相当額		工具、器具及び備品	8 百万円	車両運搬具	19	計	27	期末残高相当額		工具、器具及び備品	3 百万円	車両運搬具	5	計	8	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	6 百万円	一年超	2	計	8
取得価額相当額																																																																	
工具、器具及び備品	74 百万円																																																																
車両運搬具	38																																																																
計	113																																																																
減価償却累計額相当額																																																																	
工具、器具及び備品	61 百万円																																																																
車両運搬具	21																																																																
計	83																																																																
期末残高相当額																																																																	
工具、器具及び備品	12 百万円																																																																
車両運搬具	16																																																																
計	29																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
一年以内	19 百万円																																																																
一年超	9																																																																
計	29																																																																
取得価額相当額																																																																	
工具、器具及び備品	11 百万円																																																																
車両運搬具	24																																																																
計	36																																																																
減価償却累計額相当額																																																																	
工具、器具及び備品	8 百万円																																																																
車両運搬具	19																																																																
計	27																																																																
期末残高相当額																																																																	
工具、器具及び備品	3 百万円																																																																
車両運搬具	5																																																																
計	8																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
一年以内	6 百万円																																																																
一年超	2																																																																
計	8																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table>	支払リース料	39 百万円	減価償却費相当額	39	一年以内	9 百万円	一年超	64	計	74	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table>	支払リース料	19 百万円	減価償却費相当額	19	一年以内	9 百万円	一年超	54	計	64
支払リース料	39 百万円																				
減価償却費相当額	39																				
一年以内	9 百万円																				
一年超	64																				
計	74																				
支払リース料	19 百万円																				
減価償却費相当額	19																				
一年以内	9 百万円																				
一年超	54																				
計	64																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 572百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 160 百万円		賞与引当金 161 百万円
	未払事業税 23		未払事業税 15
	未払社会保険料 18		未払社会保険料 19
	その他 25		その他 56
	計 228		計 252
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減損損失 465 百万円		減損損失 421 百万円
	貸倒引当金 153		貸倒引当金 9
	役員退職慰労引当金 11		役員退職慰労引当金 8
	固定資産評価損 102		固定資産評価損 102
	投資有価証券評価損 126		投資有価証券評価損 29
	その他有価証券評価差額金 64		その他有価証券評価差額金 66
	その他 64		退職給付引当金 80
	計 988		その他 62
			計 781
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	前払年金費用 126		前払年金費用 235
	繰延税金資産(固定)の純額 861		繰延税金資産(固定)の純額 546
	繰延税金資産合計 1,090		繰延税金資産合計 798
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
	住民税均等割等 0.9		住民税均等割等 0.8
	その他 0.0		その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,108円22銭	1株当たり純資産額	2,225円39銭
1株当たり当期純利益金額	149円32銭	1株当たり当期純利益金額	167円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計	(百万円)	27,637	29,173
純資産の部から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	27,637	29,173
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	13,109	13,109

2 1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,957	2,195
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,957	2,195
普通株式の期中平均株式数	(千株)	13,109	13,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大光銀行	1,260,000	265
		(株)第四銀行	499,440	154
		(株)ウオロク	200	110
		ホテル朱鷺メッセ(株)	2,000	100
		(株)テレビ新潟放送網	20,000	60
		原信ナルスホールディングス(株)	40,635	43
		(株)リンコーコーポレーション	323,434	36
		日本精機(株)	30,347	30
		新潟万代島ビルディング(株)	400	20
		(株)東和銀行	258,000	16
		その他 33銘柄	130,417	69
計		2,564,873	905	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第7回第四リース リース料債 権信託受益権	40	40
		小計	40	40
投資有価証券	満期保有目的の債券	ノムラヨーロッパファイナ ンスN.V. #20120 早期償還条件 付ユーロ円建債	400	400
		ノムラヨーロッパファイナ ンスN.V. #20658 早期償還条件 付ユーロ円建債	300	300
		ノムラヨーロッパファイナ ンスN.V. #20659 早期償還条件 付ユーロ円建債	300	300
		パークレイズバンクPLC 期限 前償還条項付パワーリバース デュアル債	100	100
		オーストラリアコモンウェル ス銀行 早期償還条項付ユーロ 円建為替連動債	100	100
		オーストラリアコモンウェル ス銀行 早期償還条項付ユーロ 円建為替連動債	100	100
		ロイズTSB銀行 早期償還条項 付ユーロ円建債	100	100
		三菱UFJセキュリティーズ 期 限前償還条項付ユーロ円建為 替リンク債	100	100
		第7回第四リース リース料債 権信託受益権	10	10
			小計	1,510
計		1,550	1,550	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ ファンド(5銘柄)	171,956,185	171
投資有価証券	その他有価証券	新潟産業創造ファンド一号投 資事業有限責任組合	30	11
計		171,956,215	183	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,460	36	249 (64)	4,247	2,401	87	1,845
車両運搬具	53	24		78	50	4	28
警報機器及び設備	13,757	1,425	1,232	13,949	11,018	1,392	2,930
警備器具	96	1	2	95	90	1	5
工具、器具及び備品	293	30	11	312	213	32	99
土地	3,655		67 (17)	3,587			3,587
建設仮勘定	70	60	76	54			54
有形固定資産計	22,387	1,578	1,639 (82)	22,326	13,773	1,518	8,552
無形固定資産							
ソフトウェア	19	8	1	26	11	5	15
その他	32			32	26	1	5
無形固定資産計	52	8	1	58	37	6	21
長期前払費用	2,447	402	355	2,494	1,374	444	1,119

- (注) 1. 警報機器及び設備の増減は、新規契約の成立、又は契約解除に伴う小口多数からなっております。
2. 建物の当期増加額の主な内容は、長野県現送センター新設及び同ビル内への塩尻営業所移転に伴う造作費用 20百万円、本社ビルを含む当社所有建物の改装及び設備改修費用 11百万円であります。
3. 建物及び土地の当期減少額の主な内容は、新潟県新潟市の遊休不動産の売却 230百万円(建物 180百万円、土地 50百万円)であります。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	427	39	395	32	39
賞与引当金	396	399	396		399
役員退職慰労引当金	28	5	12		21

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、全額洗替方式によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	117
預金の種類	
当座預金	5,054
普通預金	991
別段預金	0
定期預金	2,246
計	8,293
合計	8,411

ロ 現金護送業務用現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	592
預金の種類	
普通預金	272
計	272
合計	865

ハ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)タツノ・メカトロニクス	0
八十二リース(株)	0
大明電業(株)	0
シャープ新潟電子工業(株)	0
(株)三輪製作所	0
その他	0
合計	3

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月 満期	1
” 5月 満期	0
” 6月 満期	1
” 7月 満期	0
” 8月以降 満期	0
合計	3

二 未収契約料

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本オンライン整備(株)	32
セイコーエプソン(株)	23
新潟市	21
(株)エヌ・ティ・ティファシリティーズ	17
新潟万代島総合企画(株)	14
その他	494
合計	603

(ロ)未収契約料滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
655	18,259	18,311	603	96.81	12.59

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本オンライン整備(株)	67
日生不動産(株)	42
セコムクレジット(株)	21
J A三井リース(株)	9
(株)おびなた	7
その他	213
合計	361

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	次期繰越高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
297	1,550	1,485	361	80.42	77.55

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ヘ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
セキュリロック	6
監視カメラ	5
ホームセキュリティ用機器	4
ボーダーバリア	2
アラームシステム用機器	2
その他	3
合計	25

ト 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
警備用消耗品	15
被服	1
その他	0
合計	17

チ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
セコムクレジット(株)	10,000
合計	10,000

b 固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
セコムテクノ上信越(株)	498
セコムジャスティック上信越(株)	40
セコム佐渡(株)	33
合計	572

c 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
セコム(株)	87
セコムウィン(株)	1
その他	4
合計	94

ロ 預り金

区分	金額(百万円)
現金護送業務用預り金	961
三者契約預り金	105
従業員住民税	20
従業員源泉所得税	9
その他	1
合計	1,098

八 前受契約料

相手先	金額(百万円)
(株)原信	32
(株)大光銀行	25
ヤマト運輸(株)	21
大和ハウス工業(株)	17
新潟みらい農業協同組合	15
その他	1,185
合計	1,297

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.secom-joshinetsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書 | |
| 事業年度 第44期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 平成21年8月13日
関東財務局長に提出 |
| 事業年度 第44期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出 |
| 事業年度 第44期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

セコム上信越株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコム上信越株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セコム上信越株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

セコム上信越株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコム上信越株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セコム上信越株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム上信越株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム上信越株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。